

## 貨幣の資本への転化(上)

梅 垣 邦 胤

### はじめに

本稿は、古典における「貨幣の資本への転化」論（以下、転化論と略記する）そのものを検討する前提として、同一テーマにかんする研究史を整理し、古典研究の際の指針をさぐりだそうとするものである。

転化論に関する研究史をふり返るとき、のちにやや詳しくとりあげる予定であるが、『要綱』、『資本論草稿集』、『資本論』等の古典から見れば、かなり異質の内容をもった研究が一つの大きな流れを形成していることに気づく。とりわけ、商品論との関係で転化論をいかに位置づけるかについては、古典からの懸隔を維持した内容が示されており、批判・検討なしにはすまされないものである。

このように言えば、あるいは、先に述べた古典への回帰、その指針を与えるものとしての研究史の探索という言葉方に抵触し、研究史と古典との間での架橋の手だてではないように見えるかも知れない。しかしそうではない。最近、異質な流れと一定の関連を——一つの研究史的脈絡という形で——もちつつも、新しい水準において、古典研究の深みを示した研究があらわれている。この点は、次稿にまわさざるをえないが、研究史の最後に位置づけ、古典研究との接点としたい。

順序は以下である。第一章（本稿はこの章のみ）では、転化論の主要課題を、商品・貨幣論からの、資本形態（ $G-W-G'$ ）形成の必然性の論証においた研究をとりあげ検討したい。したがって自ら、その素材は二つに分れる。その一つは、宇野弘蔵氏等の研究であり、他の一つは、

大島雄一氏等の研究である。第二章（次下続稿）では、宇野・大島氏等の主張を通過した新しい水準で、転化論に接近した、見田石介、尾崎芳治氏等の研究を追跡し、第三章で触れる予定の古典への回帰の橋わたしとしたい。

## 第一章 商品・貨幣経済からの資本範式形成論

本章では、転化論の課題を、転化論の内容そのもの（一般的定式——一般的定式の諸矛盾——労働力の売買）ではなくて、商品・貨幣からの資本の形成、その論理の構築においた研究をとりあげたい。

### I 宇野弘蔵氏らの所説

宇野氏は、『資本論』第一巻第四章 貨幣の資本への転化 の内容に「疑義」を唱え、それを自説展開の原動力としている。この点について山本哲三氏は次のように言っている<sup>(1)</sup>

『資本論』第二篇においては、以下のような「方法的な難点<sup>(2)</sup>」が存在する。第一の欠陥は、 $G-W-G'$ 成立の必然性について、何ら論証がなされてはいないという点である。『資本論』においては、貨幣が資本の最初の現象形態とされ、二通りの説明がおこなわれている。一つは、「歴史的解明<sup>(3)</sup>」である。他の一つは、「日常の商品経済」「眼前の市場関係から無媒介的に<sup>(4)</sup> $G-W-G'$ をとく」という手法である。山本氏は、このように転化論の端初を整理し、「難点」の指摘に入ってゆくのであるが、今、やや回り道をして、山本氏自身のこのような整理を、批判的にとらえ返してみるならば、貨幣—(転化)—資本につき、『資本論』は、なんら、上の歴史的転化および日常的転化を、氏の如く、一つは、他は、といった同

(1) 降旗節雄編『宇野理論の現段階 I 経済学原理論 論争史的解明』社会評論社、1979年、所収。

(2) 同上、107頁。

(3) 同上、107頁。

(4) 同上、107頁。

等の資格で、転化の内実を形成する並列的二契機とは位置づけていない。この点は、のちに尾崎氏らの説をみるとき、かかわってこざるをえないので、あらかじめ触れておきたい。とにかく、氏は、二契機を並立させた後、難点の指摘に入っていく。氏の立論のあとを追えば以下のようなのである。——たしかに『資本論』では、歴史的転化あるいは日常的転化の事実はふれられている。しかし、商品・貨幣関係における、貨幣としての貨幣から、「理論的に」<sup>(5)</sup>G—W—G'を導き出しておらず、したがって第一篇から第二篇への移行がとかれていない。「ここには方法上の断絶が存するといわざるをえない」<sup>(6)</sup>。

第一篇商品・貨幣と、第二篇転化との間には、深淵が横たわっていると断じ、よって、それと裏腹の関係において、その断絶をうずめるのであろう宇野氏らの所説を根拠づけること、それが山本氏の第一の言及点である。

このように、貨幣の資本への転化は、実は転化になっていないとした上で、今度は、いわゆる一般的定式の矛盾に目を向け、次のように言う。『資本論』では、一般的定式の矛盾について、一方におけるG—W—G'、つまり剰余価値の析出、他方における等価交換原則、この両者は、一方の剰余価値の析出という事実を前提すれば、等価交換原則を否定することとなり、他方の等価交換原則を堅持するかぎり、そこには剰余価値がうまれる余地がないという矛盾関係を定立し、労働力商品を導出している。しかし、この両者は何ら矛盾するものではなく、ただ「外的に対立するもの」<sup>(7)</sup>が示されているだけで「矛盾把握の恣意性」<sup>(8)</sup>がある。矛盾というのであれば、それは、G—W—G'自体に「内在的なもの」<sup>(9)</sup>としてとらえなければならない。

(5) 同上、107頁。

(6) 同上、107—08頁。

(7) 同上、109頁。

(8) 同上、109頁。

(9) 同上、109頁。

商品生産関係の一属性たる、対等・平等の商品生産者同士が相対し、商品を交換しあう関係＝等価交換、および資本制生産としての剰余価値生産、この両契機が同時に資本制において存在することの特有の意味については全く等閑視し、「恣意性」の産物であると断じ、資本範式内部の「矛盾」をそれによって提示すること、これが山本氏の第二の言及点である。

第三の批判点は以下。——もともと資本制生産とは、無政府的価格変動、需給のアンバランス、景気変動の内に身を任ねつつ行なわれるものである。逆に言えば、このような流通形態が生産において資本制生産を成立させ、流通は生産にたいして、無政府性を通しての法則的作用という、資本制特有のメカニズムを可能にさせる枠組を与えているものである。したがって、貨幣の資本への転化とは、流通が生産を包摂する過程を叙述するものとして、あるいは同じことだが、流通から生産への移行をとくものとして位置づけられねばならない。ところが『資本論』においては、流通から生産へという視点が全く欠落しており、即自的に生産における資本、産業資本が前提・対象となっている。このことにより、『資本論』においては、「流通形態としての資本による社会的実体の包摂」という認識を著しく損わしめることになった。<sup>(10)</sup>

以上、三点としてあげた『資本論』第二篇における難点を生みだした要因は、山本氏によれば、第一篇において「価値の実体規定」<sup>(11)</sup>を行ったところにある。

商品・貨幣を、生産か流通かという基準で裁断し、生産を切り捨てて流通として純化しそのような地点から転化論を見直すべきこと、それが山本氏の結論である。

(10) 同上, 109頁。

(11) 同上, 109頁。なお、山本氏と近似的な整理は、鎌倉孝夫氏が、宇野弘蔵編『資本論研究 I』(筑摩書房, 1967年) 第二部 問題点において、山口重克氏が、大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東京大学出版会, 1976年) において、石垣博美氏が『資本論講座 2』(青木書店, 1964年) において行っている。

まとめてみれば、第一に、『資本論』第一篇 商品および貨幣 と、第二篇 貨幣の資本への転化 との間には、深淵があると断じ、とりわけ貨幣から資本への移行の論理を発見すること。第二に、等価交換と剰余価値生産との矛盾といったものは捨てさり、かわるに、資本範式そのものの内に「矛盾」を見いだし、 $G-W-G'$ 形成をとくこと。第三に、商品・貨幣論から「生産」という契機を捨象し、もっぱら流通から接近し、よって流通から生産への移行として転化論をとくこと、この三点である。

ここにはすでに、転化論における、商品と資本の関係、労働力商品の「二重の自由」の特有の意味、転化篇末尾における「自由・平等・ベンサム」という文言等、深めるべき必須の論点は全く欠落させられ、貨幣—(移行)—→資本範式 の部分のみが肥大化させられているという印象が浮びあがってくる。それは——古典追跡に待つより他なく——今措くとすれば、山本氏が以上まとめた三つの内容は、そのまま宇野弘蔵氏の所説への道を掃き清めるものとなっている。宇野氏の所説に入ろう。

宇野氏の所説は、ほとんどもっぱら、一つの発生的叙述に終始し、現実的実体としての「商品」「資本」そのものの究明という視角は希薄であるが、その発生的叙述の内容は、ほぼ次の二つに分れる。一つは、転化論に先だつ、貨幣の諸機能、すなわち、価値尺度、流通手段、蓄蔵貨幣、支払手段、世界貨幣において、とりわけ、蓄蔵、支払、世界貨幣に依拠し、そこに $G-W-G'$ 成立の契機を見出そうとするものである。他の一つは、 $G-W-G'$ の成立をすでに前提した段階で、資本形式が産業資本形式にまで至るプロセスをとくものである。

前者について見てゆこう。宇野氏は、「経済原論 II」<sup>(12)</sup>においては、貨幣論からの $G-W-G'$ 形成につき、流通手段において、販売すなわち $W-G$ によって得られた貨幣が、直ちに購買( $G-W$ )として、商品と交換されず、手元におかれるという事実に着目し、この蓄蔵貨幣を「資金」<sup>(13)</sup>

(12) 『宇野弘蔵著作集 第二巻』(岩波書店, 1973年)。

(13) 同上, 28頁。

と言いかえる。ここに、端初としてのWがGに置換えられる根拠を見出し、「資金」は、商品購入にいつでも投じられ、またその商品は販売され、貨幣に復帰するという形で、貨幣から資本 ( $G-W-G'$ ) への移行をとく。

このように、流通手段機能における、 $W-G$ と $G-W$ との分離に貨幣滞留の契機を見出した宇野氏は、蓄蔵貨幣を経た上で、支払手段機能において同じ事実を確認する。『資本論五〇年 下』<sup>(14)</sup>を見よう。そこで氏は言う。貨幣が支払手段として機能する前提は、商品の買手への事実的販売と、貨幣の売手への移譲、すなわち価格実現が、先後関係に置かれることである。このことは、視点を売手にのみしぼってみれば、売手は直ちに貨幣を受けとらなくても、すでにその商品を販売する以前に、その手元に貨幣を滞留させており、余裕があることを示している。この貨幣を「資金」とし、他の商品を購入すれば、ここに資本形式があらわれる。つまり、氏は『資本論』では、信用連鎖の一環として、売手には直ちに貨幣が手に入らない、となっているところを、これは売手に余裕があること、つまり資金があることだと解し、ここでもともと売手であったものをその資金をもって買う買手に転化させ、資本の端初、 $G-W$ の根拠とするのである。「支払手段としての貨幣というのは、すでにある程度資本の性格をもってくる。つまり貨幣なしにものを買うという関係は売る方に資金の余裕のあることを前提する。これが資金でポジティブに買うということに転換すれば資本になる。」<sup>(15)</sup>

今この支払手段からの資本導出にのみ限って、氏の所説を見直してみれば、とりわけ売手の余裕という観点は疑問が残る。すなわち、支払連鎖に注目するかぎり、原料生産から完成商品までのルートが、加工の漸次的諸段階として、相互に関連した複数の商品生産者によって行なわれる際に、信用あるいは支払手段機能が生じるものであるが、その場合、

(14) 宇野弘蔵『資本論五〇年 下』(法政大学出版局, 1973年)。

(15) 同上, 800頁。傍点は引用者。

売手が貨幣取得を商品の引渡しと同時に行なわないのは、売手に余裕があるからではなく、買手の方に、直ちに支払う資金的余裕がないが故である。そしてそれ故に、宇野氏が資金の余裕ありとした売手の方も、自らにとって、原料あるいは生産手段としての他の商品を買う際には、自ら余裕がなく、支払を遅らせているというのが実情であろう。A ( $W_1$ ) → B ( $W_2$ ) → C ( $W_3$ ) という連鎖において、 $W_1$ がBに、 $W_2$ がCに販売されても、B、Cはいつでも貨幣はもっておらず、Cが $W_3$ を販売し、貨幣を得てはじめて、その貨幣はBに、さらにBからAに支払われるという関係であろう。このように見てくれば、貨幣論から資本の契機を浮びあがらせようとした宇野氏の試みは、支払手段機能においてすでに蹉跎したといわなければならない。

とにかく、このように支払手段機能に資本を見た氏は、貨幣の最後の機能、世界貨幣においても、同じく資本をみ、転化論に接近してゆく。

「経済原論 I」<sup>16)</sup>についてみよう。——世界貨幣においては、貨幣は、各国別の鑄貨形態を脱ぎすて、金地金の姿に返るのであるが、その貨幣でもって、A国はB国から商品を買ひ、その商品をC国で売り貨幣を入手するという機能があらわれ、世界貨幣においてG—W—G'が確認される。「(世界貨幣においては——引用者) いわば流通の外部から来た貨幣をもって商品を購入するのである。それは蓄蔵貨幣、支払手段としての貨幣の機能の展開を基礎にして、買うために売るW—G—W'から、売るために買うG—W—G'の新たな流通形態を展開する。」<sup>17)</sup>

なお、この点について、岩田弘氏は、より具体的な世界市場なる概念を与え、それをもって貨幣の資本への転化としている。——一般的に見れば、「外部的関連」<sup>18)</sup>である、商品世界と非商品世界が、相互接触する関係に入ることによって、ともに一つの商品世界に「内面化」<sup>19)</sup>され、一つ

16) 初出、1950年。引用は『著作集 第一巻』(岩波書店、1973年)より。

17) 同上、70頁。

18) 岩田弘「世界市場と資本主義——花井益一教授の鈴木鴻一郎教授批判によせて」(『経済評論』1960年11月) 163頁。

の世界市場を形成する。ここに、その内部における生産編成として資本制生産が成立する。

以上が、貨幣論から浮びあがらせるという手法をとった、資本形式の形成論である。このような形式の成立を前提として、宇野氏は転化論に入っただけなのであるが、以下その内容を見てゆこう。前に山本氏の紹介によって見た如く、氏は、転化論において、等価交換と剰余価値析出との矛盾→労働力商品、という系列を切り捨てるのであるが、氏の、これに代る転化論の構成は、一 資本の商人資本的形式 二 資本の金貸資本的形式 三 資本の産業資本的形式 である。

この三形式を氏は、価値形態論において、形態Ⅰ  $W_1 - W_2$  から、形態Ⅱ  $W_1 - W_2, W_3, W_4, \dots$ 、形態Ⅲ  $W_1, W_2, W_3, \dots - W_x$  として貨幣がとかれていることを、貨幣の商品からの発生的展開であるとし、同じ手法で転化論をとく、その序列であるとし、商人資本→金貸資本→産業資本は、資本がその内実をそなえる発生的叙述としている。つまり、まず商人資本をおき、その欠陥をいって金貸資本に移り、次に金貸資本の欠陥をいって、産業資本に移行するという手法である。

第一の商人資本形式。ここで氏は、商人資本において、 $G - W - G' (G + \Delta G)$  の  $\Delta G$  を商人資本が取得する根拠につき、いわゆる「利潤＝危険に対する報酬」説、すなわち、貨幣は手元に保持しておくのが一番安全であるにもかかわらず、資本はそれを手放し、自らの資産を危険にさらすのであるから、 $\Delta G$  は、そのあえて危険を犯した者に対する当然の報酬であるという説とのアナロジーをもった内容が与えられている。氏は

---

(19) 同上、163頁。なお、この岩田氏の立論につき、鎌倉孝夫氏は、前出『資本論研究Ⅰ』において、次のように言っている。「世界貨幣を複数流通圏を結ぶ貨幣として規定し、この流通圏においては一般に異なる価格体系、異なる価値関係が存在するとし、この価格差を利用するところから  $G - W - G'$  なる商人資本形式が展開されるとする理解が定着していった。」(198頁) ここには、同じ宇野氏の理論的脈絡に沿いつつも、資本制自立の根拠を、世界市場にもとめるのか、労働力商品にもとめるのか、という差異があるようだが、細部にわたるので立入らない。



言う。商人資本は、貨幣を投下して商品を購入し、しかるのちその商品を販売しなければならない。しかし、その際には、「 $W-G$ 」＝「命がけの飛躍」をとまなうものである。したがって、商人資本の利得は、危険負担に対する報酬を、売買差額をつくりだしての利益として獲得したものである。「第二段の $W-G$ で単純なる流通のいわゆる命懸けの飛躍を意味する第一段階を引受けるのであって、いわゆる危険を負担するものとして当然に商品の売買価格の差額を利益として獲得すべきものとせられる。」<sup>20)</sup>

危険負担に対する報酬としての利得を目的として営業を行う商業資本、これが宇野氏によるところの転化論の第一の内容であり、資本の端初である。この商人資本は続いて金貸資本へと発展させられるのであるが、商人資本の欠陥、つまり金貸資本への移行の契機は以下である。商人資本が取得する $\Delta G$ は、その資本のおかれた位置、その行動、あるいは状況によって左右され、その場限りの偶然的なものである。「(商人資本の利潤は——引用者) 偶然的なる個別的事情によって種々異なることになる。それは一般的なる必然的根拠を有する価値増殖ではない。」<sup>21)</sup>これは、商人資本の欠陥である。

第二の金貸資本形式。金貸資本は、複数の商人資本に、貨幣を投下し、回収するのであるから、一律の利子率を実現するものとしてあらわれる。商人資本の利潤が、個別的、偶然的であるのに対し、金貸資本は、一定額の貨幣投下について、必ず一定額の利子を要求し、資本は、ここで、一種の平均概念を内容とする利得様式を実現することとなる。「最初から多数の商人を多かれ少かれ集中的に相手とするために、……この形式の資本は、……一定期間に一般的な利子率をもってその価値増殖をなすものとなる。」<sup>22)</sup>

この金貸資本形式は、平均的利得様式を実現するという意味で、商人資本形式を凌駕している。しかしまた産業資本形式との比較でみれば、

20) 前出『著作集 第一巻』73頁。傍点は引用者。

21) 同上、73頁。

22) 同上、76頁。

利子そのものの内実、その発生メカニズムについては、「まったく無関心であ」り、ただ利子が入手されればよいといった、欠陥をもっている。

第三の産業資本形式。ここで、貨幣の資本への転化は、内実をもったものとしてはじめて成立することとなる。氏は、商人資本を $G-W-G'$ 、金貸資本を $G\cdots G'$ 、産業資本を $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ とした上で、商人資本における、流通場裡の不等価交換による利得、金貸資本における、流通利得の第二次的取得は、商品関係に矛盾するとし、「生産」への移行をその内に秘めている資本形式、すなわち産業資本形式を導出する。やや長きにわたるが氏の論点が簡潔にまとめられている部分を以下引証しておきたい。「 $G-W-G'$ の形式の資本の価値増殖は、直接的な流過程における不等価交換によって行なわれるものであって、商品経済の原則に矛盾する。いい換えれば商品経済が完全に行われる限り、資本は一般的にかかる形式に留まることは出来ない。 $G\cdots G'$ も、その価値増殖をかける直接的な流過程においては行わないにしても、それをその外部に前提するものであって、貨幣の資本への転化をこの形式自身のうちに完成するものではない。第三の形式 ( $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ ——引用者) は、その価値増殖を流過程において、しかも直接的流過程においてでなく実現するものとしてあらわれ、これを完成するのである。」<sup>23)</sup>このような資本の前二形態の欠陥を克服するものとしての産業資本は、「原始的蓄積」<sup>24)</sup>による労働力商品の創出を前提としてはじめて成立し、ここに商人資本における「不等価交換」<sup>25)</sup>、金貸資本における、他の資本による利得の前提、いずれも必要とせずに「価値を増殖し得る」<sup>26)</sup>こととなる。

以上が、『資本論』における、商品・貨幣論と転化論には断絶があるとし、その断絶をうづめるべく、流通手段、蓄蔵貨幣、支払手段、世界貨

23) 同上, 77頁。

24) 同上, 78頁。傍点は引用者。

25) 同上, 80頁。

26) 同上, 82頁。

27) 同上, 82頁。

幣を、「貨幣滞留」という一点で収斂し、 $G-W-G'$ を導出し、資本形式を、商人→金貨→産業資本という順次的系列でといた、宇野氏の「貨幣の資本への転化」論である。

なお、『資本論』転化論等においては、前にもふれた、等価交換と剰余価値析出の矛盾から姿をあらわした労働力商品は、宇野氏の立論にあつては、転化論のレベルにおいては、必ずしも論理的脈絡がはっきりとされないまま、原始的蓄積との関連でふれられ、また、その性質、矛盾について、本来的には、商品は労働生産物であるべきはずであるにもかかわらず、労働力商品は、労働「生産物」<sup>28)</sup>でなく、したがって「本来商品となるべきものでもない」<sup>29)</sup>としている。労働力商品を、その他の労働生産物商品と対立的に把え、前者の「商品」性に疑問を出すというのが宇野氏の特徴であるが、鎌倉孝夫氏は、その特殊性について、宇野氏の言及するところを、次の三点にまとめている。

第一。労働者の個人的消費過程は、労働力商品の価値を規定するとされているが、それは、実は、「商品」としてではなく、「人間」の「生活」に属するものであり、商品の生産過程とはいえない。「労働力は、元来けっして商品ではなく、また商品として生産されるものでもない。それは人間固有の能力であり、一定の生活資料の個人的生活のための消費によって維持されるけれども、これはけっして商品の生産過程とはいえない。」<sup>30)</sup>

第二。労働力商品は、労働者の「身体から離れて」<sup>31)</sup>の販売は不可能であり、したがって、資本は、その商品を購入後は、転売不可能であり、ただ購買した資本自らが消費するのみである。

第三。資本制下では、商品は資本によって生産されるものであるが、労働力なる商品を、資本は「生産しうるものではない」<sup>32)</sup>。ここに「資本主

28) 前出『著作集 第二巻』34頁。

29) 同上、34頁。

30) 前出『資本論研究 I』213頁。傍点引用者。

31) 同上、214頁。

32) 同上、215頁。

義の根本矛盾が発生する」<sup>83)</sup>。

労働力「商品」の価値といわれるものは、価値ではなく、人間の生活過程であること、資本による転売、再生産が不可能であること、これが労働力商品の特殊性である。総じて、宇野氏等の把握は、労働力の「商品」性について、それを否定するものである。しかし、転化論を、商品論との関係で位置づける際にも、またそれとのかかわりで、転化論における「自由・平等・ベンサム」の意味をさぐりだす上でも、労働力の「商品」性を、宇野氏とは逆に強調することが不可欠のものとなってくるものであり、氏等は、商品論と転化論との関連をとりわけ強調しながら、その内容においては、両者を関連づける不可欠の契機を欠落させたものとなっている。この点は再度たちかえりたい。

以上の、宇野氏らの所説に対する批判的研究は、次のようである。

第一に、宇野氏らが、『資本論』等においては商品・貨幣論と転化論との間に断絶があり、転化論冒頭の「資本」は、即自的に与えられており、何ら貨幣から資本への移行の必然性を示していないとし、貨幣滞留によるG—W—G'形式の必然性をといた所について、例えば、平野喜一郎氏による検討がある。平野氏は、このような宇野氏らの転化論は、  
 「“貨幣の資本への転化”を“商品の貨幣への転化”からの類推によって論じ<sup>84)</sup>るものであるとし、一方における商品関係からの貨幣形成、他方における貨幣から資本への転化、この両者を比較し、その相異を宇野氏らは見えていない、と言う。すなわち、前者の、商品から貨幣における、商品→貨幣は、商品の内に貨幣の萌芽があり、また貨幣は商品であるが故に可能なのであり、したがって、商品の貨幣への転化は、「必然的」<sup>85)</sup>である。しかし後者における、貨幣の資本への転化は、ただ貨幣による

83) 同上、215頁。

84) 平野喜一郎「貨幣の資本への転化」論批判——‘矛盾’の解決に失敗した似而非弁証法——(見田・横山・林編『マルクス主義経済学の擁護』新日本出版社、1971年、所収) 202頁。

85) 同上、202頁。

労働力商品の購買によってのみ行なわれるのであり、「その固有の矛盾によって必然的に資本に転化するということはありえないのである。<sup>86)</sup>同様のことを、平野氏は、他の論文では、次のようにも言っている。「実は貨幣の資本への転化と商品の貨幣への転化との区別がわからない点が、宇野派‘理論’の‘展開’の出発点となっているのである。<sup>87)</sup>

商品から貨幣への転化においては、「商品は貨幣であり、かつ、商品は直接的には貨幣ではない」という周知の含蓄ある言葉に代表されるように、<sup>88)</sup>必然的転変について考察することは、実体的根拠をもっており、自ら貨幣の資本への転化はそれとは別箇の接近視角でのぞまれるべきであり説得的である。<sup>89)</sup>また、平野氏の立論をはなれたところから、宇野氏の理論内容を見直しても、一つには、宇野氏の所説自体、商品の貨幣への転化のような「質的」転化になっておらず、「貨幣滞留」という貨幣の「量的」側面がとりだされているのみであり、また一つには、「貨幣滞留」といっても、支払手段機能のところすでに触れたように、貨幣滞留の余裕がないからこそ信用連鎖が発展するにもかかわらず、逆に貨幣が存在するが故に支払手段が可能であるといった叙述をし、貨幣から資本への

---

86) 同上、202頁。傍点平野氏。

87) 「貨幣の資本への転化と宇野“理論”」（見田・宇佐美・横山監修『マルクス主義経済学講座・上』新日本出版社、1971年、所収）144頁。また、同『経済学と弁証法』（大月書店、1978年）では「貨幣は資本の萌芽を自らのうちに含んでいない」（85頁）としている。

88) この点については、拙稿「研究ノート・“商品＝非直接的交換可能性”について」（『下関市立大学論集』第23巻第1号、1979年7月）および、「商品生産関係と価値形態」（同、第24巻第1号、1980年7月）を参照されたい。

89) しかし、一面、平野氏の理解であると、貨幣の資本への「転化」はありえないようにも見え、「転化」の内容をさぐりだす課題は残されている。この点は、さしあたり、『要綱』における貨幣の「絶対的矛盾」、すなわち、貨幣は、貨幣＝富の化身として、流通からひきあげる限り、商品関係から転落して単なる金属、物となり、流通に投じる限り、富の化身は自からとびさってしまうという矛盾、その解決形態としてのG-W-G'、という論点を、転化論でいかに位置づけるか、にかかわってくる。

必然的転化を論証する契機そのものに一つの問題を残している。

なお、宇野氏の捉え方につき、柳井哲男氏は、貨幣の資本への転化そのものの固有の意味を欠落させ、第二篇（転化論）は、第一篇（商品・貨幣論）の「単なる続篇<sup>40</sup>」のようになる、としている。

第二の検討すべき点は、宇野氏が、資本形式につき、貨幣からG—W—G'形式をうち出した上で、商人資本→金貸資本→産業資本として、つまり、商人資本、金貸資本を、産業資本をうみだすものとして位置づけている所である。この点について検討を加えたのは、佐藤金三郎氏である。氏は言う。——宇野氏は、「原理論」の対象を、純粹資本主義においていた。ところが、転化論では、商人資本、金貸資本を、産業資本に転化するものとして登場させている。しかし、商人資本、金貸資本は、労働力商品を前提とせず、前資本制的範疇であり、純粹資本主義の枠にははまらない。ここに、宇野氏の立論は、不可両立的な契機を並べた無理なものであることが露呈される。すなわち、一方における純粹資本主義という前提を守る限りでは、前期的資本たる商人資本、金貸資本は、転化論の世界に登場する場は与えられず、また、商人資本→金貸資本→産業資本という系列をしをかぎり、転化論は、資本制生産の内的構造を示す一断面ではなくて、単なる資本制の史的形成論に転化してしまう。「要するに、宇野教授の‘原理論’にあつては、‘流通形態’としての資本の商人資本的形式や金貸資本的形式は、‘純粹資本主義’が前提されるかぎり、もともと存立しえないし、したがって教授はこれを説いてはならなかったのである。けれども、‘貨幣の資本への転化’論において、教授があくまでもこの‘流通形態’としての資本の三形式論を固執されるのであれば、教授は、……‘純粹資本主義’の前提それ自体を放棄しなければならないであろう。けれども、その場合には、教授の‘貨幣の資本への転化’論はもはや資本主義的生産の単なる歴史的生成論に、…

(40) 柳井哲男「商品流通と資本流通——資本の成立史を理解する前提として——」  
 (『早稲田商学』第152号, 1961年) 70頁。

…流通主義的な自動的成長転化論に変質せねばならなくなるであろう。<sup>(41)</sup>

商人資本、金貸資本という範疇を転化論に導入していること、また、転化論において、生産か流通か、という視点が強調され、ために、論理か歴史かという視点が曖昧になっていること、この二点が総じて佐藤氏の言及する所であろう。

この前者、すなわち、転化論に商人資本、金貸資本を導入している点については、すでに河上肇氏が——直接に宇野氏の所説を対象としたものではないが——資本制分析の体系における商人資本、金貸資本の位置という形で触れている。すなわち、河上氏は、『資本論』の対象がすでに完成されたものとしての資本制生産であることを念頭におき、一方における産業資本、他方における商人資本、利子生み資本、この両者の論理的関連について、次のように言っている。——社会発展史という広義の経済学から見れば、確かに、商人資本、利子生み資本は、産業資本に比し、歴史上、先行して存在しているものである。しかし、対象を資本制に限定すれば、「第一次的なものは産業資本<sup>(42)</sup>であり、商人資本、利子生み資本は「第二次的なものであり、派生的なもの」<sup>(43)</sup>である。故に、資本の生産過程では、産業資本がまず対象とされ、しかるのちに改めて（総過程で）商人資本、利子生み資本が対象とされるべきである。このように見てくれば、歴史的序列と論理的序列は「一致しなくなる。」<sup>(44)</sup>

河上氏にしたがえば、宇野氏の所説は、第一次＝産業資本、第二次（派生的）＝商業資本、利子生み資本とはなっておらず、歴史過程をそのまま原理的展開の序列としたもの、その意味で「歴史の論理化」と言える。<sup>(45)</sup>

---

(41) 佐藤金三郎『“資本論”と宇野経済学』（新評論、1968年）188頁。

(42) 河上肇『資本論入門 第三分冊』（青木書店、1952年）512頁。なお、この底本は、1932年発行の改造社版『入門』。

(43) 同上、512頁。傍点河上氏。

(44) 同上、512頁。この点を、『資本論』の論理という角度から本格的に論じたものに、宮本義男『資本論の論理体系』（日本評論社、1971年）がある。とりわけ、119頁。

しかし、宇野氏の立論において見逃すことができないのは、一面「歴史の論理化」と言いうる所は保持しつつ、他面、それだけではカバーできない所をもっていることである。それは、先に述べた第二の点にかかわるが、生産か流通かという判断基準が優先され、その結果、論理と歴史という基準自体、さして意識されずに曖昧なものとなっており、それがまた、氏の資本制把握そのものに投影されているという事実である。この点は、すでに、転化論に先立つ商品の把握の仕方にあらわれている。ここで氏は、商品につき、資本制から資本関係を捨象した論理的抽象としての商品ではなくて、資本制でも前資本制でも存在する、したがってそのどちらであるかという基準はさして重要ではない「商品形態」(＝流通形態)としている。「ぼくは、……、すべての資本主義以前の商品にも資本主義的商品にも、みんなに共通に現われる商品形態を、いつている<sup>49)</sup>」

論理と歴史という判断基準を設けて、宇野氏の立論に接近してゆくときにあらわれてくる曖昧さは、商人資本→金貸資本→産業資本における、商人資本、金貸資本において再現している。すなわち、氏は一方、商人資本、金貸資本につき、先にも見たように、近代資本制においては、合理的根拠を有さない資本形式であるとし、資本制の前史に属するものとしながら、他方で、産業資本が成立する資本制下においても、剰余価値生産に立脚するとは見えない利得様式、すなわち、かけひきによる売買差額にもとづく利得様式は、理論として重視されねばならない、としている。「○○(座談会出席者——引用者)産業資本形式は商人資本形式と金貸資本形式をその一面としてそれぞれ自分自身含んでいるわけで、産業資本になって利潤の基礎を自己の運動の中に入れてもなお売買の差額

(45) この点について、宇野氏は、前出「“貨幣の資本への転化”論批判」において、商業資本、金貸資本から産業資本への発展、といった宇野氏のシェーマを否定し、産業資本が成立するのは「古い社会の内部構造そのものが矛盾をもっているから」(207頁)である、としている。なお、「歴史の論理化」については、註(48)を参照。

(46) 前出『資本論研究 I』239頁。傍点は引用者。



という形で利得しようということになる。

— (宇野氏——引用者) そうそう。<sup>47)</sup>

ここには、資本制的利殖の源泉につき、「剰余価値＝資本にとっての他人の不払労働の取得＝商品関係の基礎上的における商品（労働力商品）の価値実現とその使用価値の買手による消費権に合致した利得様式」この等号関係を否定し、「利殖＝資本制下においてかけひきにより長じた者のみが取得するもの」という等式、先に見た「商人資本の利潤＝危険負担に対する報酬」という系列と近似的な、氏の資本制把握の仕方が垣間見られるであろう。

以上が、宇野氏の転化論およびそれに関する検討である。

残されたままの論点も多々あると思われるが、氏の理論のあとをふり返るとき、すなわち、商品・貨幣と転化論の間における断絶の発見、貨幣の資本への転化の論証、貨幣論における貨幣滞留からのG—W—G'の導出、商人→金貨→産業資本という系列等を想起するとき、わけても注目されるのは、転化論自体が、労働力商品の特殊性把握等はあるが、固有の対象領域を設定した展開とはなっておらず、砂すべりのように、絶えず理論が相対化されている点である。それは結局、商品・貨幣論と転化論との関係、一步直截に言えば、商品論自体の曖昧さに起因しているように思われる。しかし、その点の言及は、もはや宇野氏の理論の跡を追っては果たされず、行論の展開に待つより他はない。

## 補 論

---

47) 前出『資本論五十年 下』819頁。なお、「演習 経済原論」（前出『著作集 第二巻』）では、次のように言っている。「生産資本によって剰余価値が生産過程で得られるようになって、つねに安く買って高く売ることによっても利潤を得ようとしているわけである。(224頁)

吉田紘氏は、このような「歴史の論理化」を含む宇野氏の理論に対し、「単なる現象記述」（「貨幣の資本への転化」東北大学、研究年報『経済学』第37巻第2号、1975年10月、128頁）としている。

固有に転化論に限らず、宇野氏の立論を検討したものは数多いが、補論として、その若干のものについて、宇野氏の転化論を、一步視野を広げて再度位置づける手がかりとして、以下簡単に触れておきたい。

重田澄男『マルクス経済学方法論』(有斐閣、1975年)は、宇野氏の立論における三段階論、すなわち、原理論、段階論、現状分析というトータルな内容を対象とし、とりわけ、氏が資本・土地所有・賃労働、この三範疇の「商品化」を原理論の帰結としている点につき、『資本論』蓄積篇の研究にもとづき、宇野氏が、資本制の根本矛盾としている労働力の商品化は、実は、それを媒介として進行する剰余価値の生産と再生産という資本制の内実に対しては、単なる仮象にすぎず、宇野氏は、現実的には仮象である「商品化」を、理論の主軸に転化しているという帰結に導いている。

林直道『史的唯物論と経済学 下巻』(大月書店、1971年)における、言及点は要約的に述べれば以下である。

- ① 資本制生産をもその一段階として含む、社会構成体の必然的転変についての研究＝「広義の経済学」、資本制生産様式の内的客観的経済法則の研究＝「狭義の経済学」、経済学におけるこの二つの相互に関連した分野を、宇野氏は切断し、ただもっぱら、「狭義の経済学」における、資本制的商品経済のみを経済学の対象としている。これは、ブハーリン説と共通する誤りである。
- ② 資本制的商品経済においてのみ「法則」は存在、作用するとし、その結果、資本制以外の社会構成体において作用する法則を否定している。
- ③ 法則を外制的強制力、盲目的な力とのみ理解している。しかし、これは、法則そのものではなく、その「作用形態」(150頁)である。ここには、法則そのものと、その作用形態との混同、および、人間にとって疎外態としての法則といった——必然性の認識・法則の認識が人間を自由にするという観点に対立した——法則観が横たわっている。
- ④ 生産関係概念を欠かさず、そのかわりに「抽象的人間」の「行動基準」(157頁)をおき、法則を説明している。
- ⑤ 労働力商品化の内容を、宇野氏は、労働力商品＝「生産過程におけ

る労働力の消費←対→消費過程における自らの生産した商品の買戻し」＝商品交換を通じる、労働の消費と再生産とつかみ、事実上、資本・賃労働関係、剰余価値を欠落させている。

見田・横山・林編著『マルクス主義経済学の擁護』(新日本出版社, 1971年)本書は、宇野氏の理論につき、学説(見田石介), 史的唯物論と経済学(秋間実), 理論と実践(梅川勉), 「原理論」(林直道), 「段階論」(横山正彦, 本間要一郎), 最後に座談会という形式で、その社会的基盤が論じられている。

見田氏による批判点は以下。

- ① 法則には二種類ある。一つは、自立的社会構成体の内部構造を規定するものであり、他の一つは、その生成・発展・消滅を規定するものである。そして、後者は、構成体内部の法則検出自体にその根拠をもっている。ところが宇野氏は、前者のみを、かつそれも永遠にくり返すものと見「事物が一定の均衡関係をもっているという側面…だけを見て、肯定的な理解のうちに同時にその否定の理解をふくめない。」(11頁)
- ② 宇野氏は、労働力商品化＝価値法則を資本制の法則とし、剰余価値法則を否定する。これは「資本主義制度を自由平等な市民の関係しあう社会制度」(16頁)とみることに通じる。
- ③ 宇野氏は、剰余労働の源泉を人間の力とみており、必要労働を得るためには、剰余労働を強制されるという、剰余価値の「原因」(17頁)についてみていない。
- ④ 氏は、「均衡, 調和」(18頁)という側面しかみていない。
- ⑤ 資本制の基本矛盾につき、氏は、本来商品とはなりえない労働力が、商品になるその「無理」に求めている。この「無理」という考え方は、反自然と自然, 非理性と理性という判断基準と同じく「道徳」(21頁)的レベルの基準である。また、労働力の商品化を「無理」というのであれば、「人間は賃労働者になるべきでなく、共同体の成員か奴隷か農奴かであるべきだ、ということになる」。(21頁) 事実上、労働力が商品化することは、一つの「必然的なこと」であり「進歩」(22頁)でもある。

⑥ 氏の立論は、永久循環論という「絶対的肯定主義」と、労働力「無理」論という「絶対的否定主義」の並置であり、肯定的理解のうちに否定的契機をみるという弁証法的見地とは無縁な発想である。

秋間氏によるものは以下。

① 「抽象」の意味につき、宇野氏は、「対象自身が行う抽象」のみが経済学における「抽象」だという。しかし、抽象力というのは、同一の対象を本質—現象の交互作用でとらえる「人間の頭脳の能力」(66頁)であり、客観的对象自体は、「抽象力」「これを所有していない。」(66頁)その意味で、宇野氏の説は「実証主義(現象論)」(67頁)である。

② 資本制経済において、土台が上部構造から分かれ自立したことをもって、経済学が史的唯物論を基礎づけるものという。しかし、土台—上部構造というのは、社会構成体把握の理論であり、その「相互作用」「結びつき」(69頁)こそが強調されるべきである。

その他、宇野氏の理論を検討した古典的なものに、吉村達次氏の遺稿集『経済学方法論』(雄渾社、1966年)がある。

以下、宇理氏の立論、とりわけ、商品に対する把握のあいまいさを一歩克服し、宇野氏とは区別される「転化」論を呈示した研究に入ろう。

## II 大島雄一氏等の所説

宇野氏らは、貨幣の資本への転化につき、一面、労働力「商品」の特殊性の指摘はあれ、主要な課題を、商品・貨幣論から転化論に移行する論理の発見においた。そしてその内容は、くり返すまでもなく、貨幣論を「貨幣の量的滞留」という視角から見直して、 $G-W-G'$ を導出し、その資本形式を、商人資本→金貸資本→産業資本としてとくものであり、若干曖昧さはあるが、大筋では、商人資本、金貸資本という、前資本制的範疇、あるいは、資本制の成立を前提すれば、産業資本に対するに二次的、副次的範疇をくみ込んだものであり、「歴史的範疇の論理体系への導入=歴史の論理化」<sup>(48)</sup>と云うものである。

ここでとりあげるのは、転化論を、商品・貨幣から資本への移行に着目して展開をはかろうとする点では、宇野氏らと共通性をもつが、その内容については異なるものを呈示した大島雄一氏らの研究である。

大島氏は、自らの立論と宇野氏の所説を区別する基準として、「社会的再生産視角」と「流通浸透視角」をあげ、宇野氏らの理論は、流通からはじめて、それが漸次生産に浸み込んでゆく過程を描くことになっているが、それに対しては、社会的再生産という視角で見直す必要がある、という。「商品・貨幣を社会的再生産過程の発展の上でとらえるか・それを捨象しより一般的な流通・市場諸関係の上でみるか、すなわち社会的再生産の視角に立つか流通浸透の視角に立つかにある。」<sup>48)</sup>

それでは、宇野氏らの所説を、流通浸透視角として否定的評価を下し、それとの対極で自らの転化論を、社会的再生産視角としたその内容は何か、それを見なければならぬのであるが、本稿のはじめに、転化論の把み方は、結局、「商品・貨幣論」の把み方にあるとしていた。事実、宇野氏らにあっては、生産か流通かという接近視角をとったが故に、商品・貨幣については、前資本制なのか資本制なのかという区別も曖昧なままであり、また、曖昧なまま、他方では、貨幣論からG—W—G'の生成を説くといった発生的叙述をしていた。この点は大島氏にあっては、少なくとも明確な位置づけがなされている。——歴史的事実として、ブルジョア革命から産業革命に至るまで、単純商品生産段階があり、それは産業革命と軌を一にして、資本制生産に転化した。転化論は、この歴史過程の反映である。「社会的再生産の視角から見た場合、封建的共同体に

48) この「歴史の論理化」は、のちに表われる「論理の歴史化」とあわせ、いわゆる「論理＝歴史」説という規定の精緻化をはかったものである。この点については、尾崎芳治氏が鋭い解明を行っている。尾崎芳治「貨幣の資本への転化」（島恭彦編『講座 現代経済学 III』青木書店、1978年）とりわけ、79頁、註(6)を参照。

49) 大島雄一「経済学体系と資本主義(一)——いわゆる宇野理論への一批判——」（名古屋大学『経済科学』第8巻第4号、1961年）72頁。傍点引用者。

接続する第一段階を単純商品生産の段階とよびうる。そしてこの第一段階は、封建的共同体の終焉を画するブルジョア革命ないし改革から、資本による社会的再生産過程の全面支配の画期となる産業革命にいたる段階を含むことになる。……。貨幣の資本への転化は、商品生産体制の第一段階から第二段階への移行の法則性の理論化にほかならない。<sup>50)</sup>

商品・貨幣論は、歴史上、資本制に先行する単純商品生産段階の理論である。したがって、転化論は、そこから資本制生産への転化を述べるものである。これが氏の理解であろう。

その転化の具体的内容は以下。

第一。単純商品生産から資本制生産への転化は、さしあたっては、貨幣の流通手段機能において示される。それは、 $W-G-W$ であるが、同じ式を商品の再生産として見直せば、 $W-G-W \cdot W-G-W \dots$ となる。今これを、貨幣所有者の側から見れば、 $G-W-G$ となり、ここに貨幣循環 $G-W-G$ があらわれる。「これを貨幣所有者の側からみれば、そのかぎり商品流通のうちには貨幣循環 $G-W-G$ がふくまれているとみうる」<sup>51)</sup>。

宇野氏とは区別された内容をもつとされる大島氏の立論が、商品・貨幣論から $G-W-G$ を見出そうとする点では——その契機は宇野氏とは異るとはいえ——即自的な貨幣というものを導入し、奇妙にも共通した発想を示している。これは、一方で区別はありながら、他方で発生史的展開重視という共通項をもっているが故であろう。

より具体的な転化の内容は、以下である。

第二。資本制生産成立の直前は、小商品生産者からなる一社会である。そうである以上、彼らの間には、商品の生産、販売の際に、よりすぐれた生産条件、販売条件、資質を獲得した生産者と、そのような条件をもたない生産者が、商品の実現、 $W-G$ を通じて競争関係に入り、ここに、

50) 「同上(二)」(同上、第9巻第1号、1961年)82頁。傍点引用者。

51) 同『増補版 価格と資本の理論』(未来社、1974年)255頁。

平等の小商品生産者は、優勝劣敗、「両極分解<sup>62)</sup>」をとげてゆく。

このような、「手工業技術<sup>63)</sup>」を前提とした上で展開される競争と両極分解に、分業、協業等より高い生産力発展への刺戟を与えるマニユファクチュアおよび「市場的前提<sup>64)</sup>」が接木されれば、ここに資本制生産段階への移行が可能となる。以上が大島氏の転化論である。

また、大島氏と並んで花井益一氏は、商品・貨幣につき、歴史的に資本制以前の単純商品生産段階に属するものであり、したがって商品から資本へという論理的進行は、資本制以前の単純商品生産段階から資本制生産への歴史的転化であるとした上で、<sup>65)</sup>大島氏と同じく、 $W-G-W \cdot W-G-W \cdot \dots$ をあげ、大島氏が、貨幣所有者としたところは、「営業」とされ、営業視点の導入により、 $G-W-G$ 範式を呈示する。「この連続的運動は、営業として行なわれる点に力点をおいて見れば、 $G-W-G$ としてあらわれるのである。<sup>66)</sup>

以上が、大島氏等の転化論である。宇野氏と大島氏等との共通点は、ともに商品・貨幣関係の裡に $G-W-G$ の根拠を見出そうとしているところである。異なるところは、宇野氏が、 $G-W-G$ を見出す商品経済は、社会構成体の規定性を捨象した「流通部面」であるのに対し、大島氏らは、明確に、資本制に先行する一歴史時代、単純商品生産段階と規定していることである。この点、たしかに、宇野氏に比し、明確な位置づけがなされているといえよう。しかし問題は、その内容である。大島氏らの立論が根拠をもつためには、『資本論』第二篇 貨幣の資本への転化に先だつ第一篇 商品および貨幣が、資本制以前の一段階を対象とした

---

62) 同上、267頁。

63) 同上、270頁。

64) 同上、280頁。

65) 花井益一「資本主義形成の基礎理論——‘貨幣の資本への転化’をめぐる鈴木派理論の再批判——」（『富大経済論集』第7巻第3号、1962年1月）3頁参照。

66) 同上、20頁。

ものであるという明確な立証がなければならない。しかし、氏らにあつては、そう読みとりうるとの暗示があるばかりである。それでは、『資本論』そのものに目を向け、とりわけ、商品を生産関係とのかかわりで論じており、その意味で注目される第一章第四節 商品の呪物的性格とその秘密 をふり返ってみよう。ここでは、「商品形態」の謎的性格につき、それは「われわれが他の生産形態に逃げこめば、たちまち消えてしまうのである<sup>57)</sup>とし、商品経済とは区別される生産形態につき、孤立的生産としてのロビンソン、ヨーロッパ中世(農奴制)、小農経営(自給自足)、共同体をあげている。<sup>58)</sup>

ここで見るかぎり、奴隷制は上に述べていないとはいえ、奴隷制の社会体制を主要に規定するものは商品ではなく、故に捨象してもよいものとすれば、社会構成体の転変という視点から見て空白となっているのは、資本制生産様式のみであり、したがって商品形態は——「資本制生産の富は大量の商品である」という周知の文言をひくまでもなく——資本制生産という、終始同一の対象の一属性であることは明白であろう。とすれば、大島氏らの説は、商品・貨幣論を、資本制以前の単純商品生産とすることによって歴史のかなたにおしやり、よって、資本制分析において占める商品・貨幣の諸法則の固有の意味を欠落させ、そしてそれによつてはじめて可能となった「発生的転化論」といえるであろう。

これは、理論としての商品・貨幣論を、歴史上、資本制以前の一段階に擬したという意味で、宇野氏の「歴史→論理」説に対し、論理の歴史化、「論理→歴史」説といいうる。

本格的には、次章でとりあげる予定であるが、尾崎氏は、『資本論』商品・貨幣篇は、100%商品生産者である社会を対象としており、したがってそこには、自給的側面を含んだ小経営というものは存在する余地がなく、完成されたものとしての資本制である他ないとしている。「第一篇

57) Das Kapital, Werke 23, s. 90, 『全集』㉓—a, 102頁。

58) Ebenda, s. 90-93, 同上, 102-05頁参照。



は、社会の生産がすべて商品生産となっており、労働生産物がすべて商品となっていること、したがって生産者は100%商品生産者であることを前提したものです。この前提は、いうまでもなく労働力までが全部商品となつて、多かれ少かれ自給部分を伴う小経営がすっかりなくなつてゐること、つまり資本主義的生産様式を前提していることを意味しています。<sup>69</sup> ここには、十全な形で、「商品論＝資本制以前の単純商品生産段階」というシェーマは、少くとも『資本論』を素材とするかぎり、成立しえないことが、示されているといえよう。

以上、一方に宇野弘蔵氏、他方に大島雄一氏をおき、その所説の再現を意識しつつ、検討をすすめてきた。これを、『資本論』等の古典との比較で、かつ、今までの行論を整理する形で、位置づけてみれば次のようになるう。

(1) 宇野、大島両氏とも、一方に、「貨幣滞留と $G-W-G \rightarrow$ 商人資本 $\rightarrow$ 金貸資本 $\rightarrow$ 産業資本」、他方は、「商品流通のくり返しと $G-W-G \rightarrow$ 小商品生産における $W-G$ をめぐる競争+生産力 $\rightarrow$ 資本」として、そのシェーマにちがいはあれ、共に、転化論を、あたかも無から有が生じるかの如き、「資本形成」論におきかえている。

(2) その第一の結果として、資本制分析に接近してゆく際に、転化論が与える重要な契機、すなわち、等価交換と剰余価値析出という「不可両立」的契機の同時並存、労働力の商品性の内実、「自由・平等・ベンサム」の意味等は、ほぼ脱けおちている。

(3) その第二の結果として、宇野氏にあつては、商人、金貸資本の導

69) 尾崎芳治「本源的蓄積論の諸問題」(基礎経済科学研究所『経済科学通信』第15号, 1976年5月) 14頁。

なお、佐藤金三郎氏は、商品経済につき、資本の要素・基礎という表現を与えている。商品・貨幣が、資本の前におかれているのは、それが非資本制的要素であるからではなくて「単純な商品・貨幣が理論的に資本の最も簡単な要素であり、資本の理論的前提＝基礎をなしているからである。」(佐藤金三郎「貨幣の資本への転化」の論理と歴史——宇野弘蔵氏の所説によせて——)一橋大学『経済研究』第14巻第3号, 1963年7月, 218頁。)

入、大島氏にあっては、単純商品生産社会のもちこみ、を通じ、商品・貨幣論が、資本制分析にとっては、何かよそよそしいものであるかの如き、位置づけになっている。

(4) これらは、結局、商品・貨幣論を転化論とのかかわりで、いかに位置づけるか、という点での問題に起因している。それを、尾崎氏が論及した如く「100%商品生産＝資本制生産」とする限り、そこにはもはや、宇野氏の所説も、大島氏の所説も、よってたつ場を喪失している。

(5) その上で改めて、転化論に対する上の立論とは区別される接近視角があらわれてくるであろう。未だその内容に入る所ではないが、若干先どりする形で触れれば、「商品＝資本制生産の一側面」という等式をひくことが、研究史把握のカギである限り、とりわけ、労働力商品と労働生産物商品との関係、流通場裡における労働力商品に与えられた文言、「自由・平等・ベンサム」の意味を検討することが要請されよう。

次章では、今一度研究史の枠内にとどまり、本章でとりあげた研究内容とからみあいつつ、新しい水準において転化論に接近した、見田石介、尾崎芳治氏らの研究内容に入ってゆこう。

1980年11月16日脱稿